

世界経済見通し 2010年4月

第3章 要旨： 景気後退期・回復期における失業のダイナミクス：
オーカンの法則とオーカンの法則を越えて

ラビ・バラクリシュナン (Ravi Balakrishnan)、ミタリ・ダス (Mitali Das)、
プラカシュ・カンナン (Prakash Kannan)

要点

- グレート・リセッション（大規模景気後退局面）の雇用への影響は、先進各国で著しく異なっていた。スペインや米国で失業が急増した背景には、主に生産の減退の影響、さらには金融ストレスや住宅価格崩壊の影響があった。また一部の国では、大規模な短期雇用制度が一助となり、失業の増加は予想を下回った（ドイツ、イタリア、日本、オランダ）。
- 生産の回復は緩慢で、金融ストレスの影響も長引くことから、2010年には多くの先進国で雇用の伸びがプラスに転じるものの、平均失業率は2011年を通して高止まりの状況が続くと予測される。
- 伝統的な金融・財政政策は、経済活動に影響を与え雇用を押し上げることから、引き続き主要な施策となる。また、労働集約型のセクターは銀行信用に大きく依存していることから、金融セクターの再建も不可欠である。以上に加え、賃金のフレキシビリティを高めると共に、労働市場制度の改善を推し進めることが肝要である。各国の状況により異なるものの、短期雇用制度からの出口戦略の構築並びに労働市場の二重構造問題への取り組みが、雇用創出の促進に向けたさらなる課題だといえる。

グレート・リセッション期の生産並びに失業への影響は、先進各国で著しく異なっていた(図)。例えば、アイルランドでは産出高が8%以上減少したが、スペインの減少率はその半分に留まった。それにもかかわらず、失業率はともに7.5%ポイント上昇した。さらにドイツでは、産出高が約7%減少したが、景気後退期の失業率は実際は減少を見せた。

これを解明すると共に短期見通しを明確にするため、本章は、先進各国を例に、過去 30 年の景気後退および回復期の失業動向の体系的な分析を行っている。¹ 概して、失業は生産の循環に起因することから、本章ではオーカンの法則（失業率の変化と産出量の変化の相関関係）を議論の枠組みとして用いている。各国の雇用保護の枠組みや短期労働者が占める割合などが異なるために、生産の循環の雇用に対する影響が異なることとは別に、グレート・リセッション期での反応が異なったことは、失業の変動もまた異なる政策や様々なショックにより影響を受けたことを示している。本章ではこの点についても分析を行っている。

いくつかの国の失業動向の背景として、生産の減少、制度上の違い、危機の性質、並びに実施された政策が挙げられる。グレート・リセッション期における、スペインと米国の失業の急増の背景には、オーカンの法則で予測できるように生産の減少の影響、並びに金融ストレス、住宅価格崩壊の影響があった。外部からの資金調達に依存している企業は、金融ストレスが高いことを受け、金融ストレスを伴わない景気後退期と比べより大規模な一時解雇の実施を推し進めることになる。また、住宅価格の崩壊を伴った景気減退の特徴として、そのショックが建設など雇用集約型のセクターへ影響を及ぼすことから、通常の景気後退と比較しより多くの雇用の喪失が引き起こされることが挙げられる。大規模な短期雇用制度を導入していた国（ドイツ、イタリア、日本、オランダ）においては、上記な様な問題に起因する失業の増加幅は当初の予測を下回った。その他、失業が当初の予測を下回った国（カナダ、英国）については、今後更なる検証が必要である。

本分析の結果、総じて回復期における雇用の伸びは緩慢なものとなると予測される。生産の回復は低調となり、また先進国においてこの度の危機は、住宅価格の崩壊を伴った金融危機という性質のものであったことから、雇用の改善が当面期待できない国もある（図）。実際、本章では現在の政策の方向性を踏まえ、2010年には多くの先進国で雇用の伸びはプラスに転じるものの、失業率は2011年を通し高止まりの状況が続くと予測している。

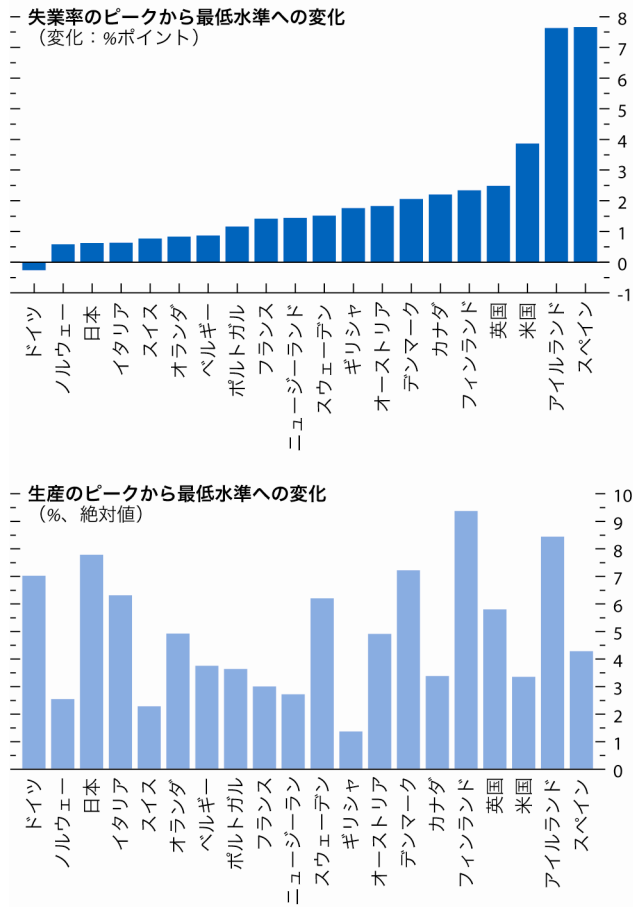
中期的に短期失業者の割合が高い状況が続く可能性があることから、失業対策は主要な政策課題である。金融及び財政政策など一般的なマクロ経済政策によるてこ入れは、経済活動へ影響を及ぼし雇用を押し上げることから、引き続き主要な施策と

¹サンプル国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国

なる。また、労働集約型のセクターが銀行信用に大きく依存していることから、金融部門の再建も肝要である。

賃金のフレキシビリティを広く促し労働市場制度の改善を図ることに加え、いくつかの労働市場政策が失業対策として有効と考えられる。マクロ経済の動向が引き続き不透明だが労働生産性が高い国では、目標を定めた暫定的な雇用補助が雇用創出の促進に有益であろう。また例証により、いかに目標を設定した政策を策定・実施したかが、これらのスキームの成否を左右することが明らかとなっている。一方、大規模な短期雇用制度を実施している国では、慎重に策定した失業保険制度を兼ね合わせた上で、経済の回復と共に段階的にプログラムを撤廃していくことで、労働力のセクター横断的な移動を促進することができよう。最後に、終身雇用の保護に関する法が非常に厳格で且つ短期労働者の比率が高いといった、労働市場の二重構造問題を抱える国は、雇用保障が在職期間に応じて徐々に増すような、変更可能な労働契約システムへ移行することで、短期雇用契約の労働力の質の向上に対するマイナスの影響を減ずると共に、短期労働者向けの失業保険の欠如という問題も軽減することができるだろう。

図3.1 グレート・リセッション期における、失業率の変化と生産の減少¹

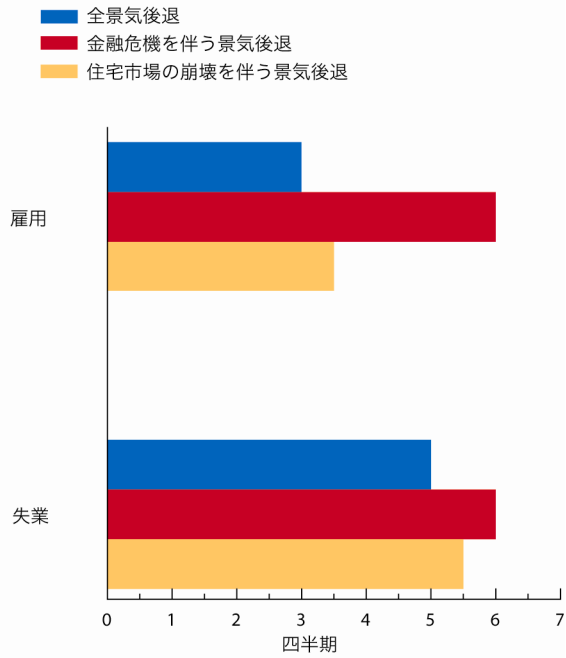


出典：IMFスタッフによる分析

¹公式データによると、ギリシャ並びにスペインのGDPは依然として最低水準に達していないことから、失業と生産の変化は、ピーク期から最新までのデータポイントから得た。

図3.10 雇用回復までの期間

(景気後退が終結し、雇用(失業)が最低水準(ピーク)に達するまでの各四半期の平均値)



出典：IMFスタッフによる分析

アブドル・アビアド (Abdul Abiad)、ダニエル・レイ (Daniel Leigh)、
マルコ・E.テロネス (Marco E. Terrones)

要点

- 巨額の経常黒字から脱却した28の例について綿密な検証を行った結果、黒字幅は、実質為替レートの切り上げや内需刺激型のマクロ経済政策といった政策上の転換を受け、大幅に縮小したことが明らかになった。
- 政策の転換による経常黒字の反転は、概して生産或いは雇用の鈍化を伴うことはなかった。本研究により、生産並びに雇用に対する影響は平均して僅かなものであると共に、成長の質が改善することが明らかとなった。実際、外需と内需、及び貿易財部門と非貿易財部門の成長のバランスが改善される傾向にある。
- こうした分析は、為替レートの切り上げが黒字の反転において重要な役割を果たすものの、内需刺激型のマクロ経済政策や構造改革を伴った場合に、最善の結果が期待できることを立証するものとなった。
- また本分析は、反転期において過度に拡張的且つ長期に渡って経済政策を行った場合、インフレ及び資産価格の高騰を煽りかねないとして警鐘を鳴らすものとなっている。

本章は、巨額且つ長期的な経常黒字から政策主導で転換を図った各国の経験を分析している。なかでも、過去50年間に黒字から反転した、先進並びに新興市場国・地域の28例について検証している。統計分析並びに綿密なケーススタディから、これらの反転が経済成長或いは雇用に与える影響を分析すると共に、成長において大きな差が生じた原因を特定した。

経常黒字は、政策の転換を受け著しく縮小した。為替レートの切り上げは往々にして一定の役割を果たしたものの、内需刺激策型のマクロ経済政策、また場合によっては構造改革など、それ以外の政策も反転を促進した。黒字からの反転を図る政策

を実施する中、貯蓄の大幅な減少並びに投資の急増を背景に経常黒字が大幅に縮小した。黒字から反転した多くの例において為替レートの切り上げは共通して見られたが、オーバーシュートが起こった例は稀であった。

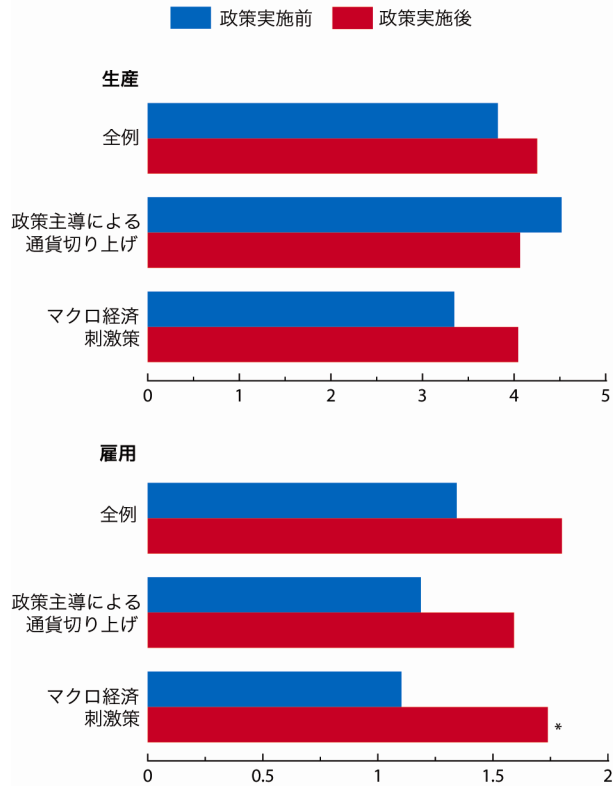
概して、黒字からの転換は生産或いは雇用の鈍化を伴わなかった。反転開始から3年間の成長率は、それ以前の3年間のものと比較し、統計上ではその差は識別できないものの、平均で0.4%ポイント高かった。需要は往々にして外需から内需へと転換を遂げたが、その際消費及び投資の上昇が純輸出の減退を相殺した。さらに、非貿易財部門での雇用情勢の改善が貿易財部門での雇用の悪化を上回ったことから、雇用水準は僅かながらも上昇を見せた。

反転前後での平均成長率の差が僅かなものである一方、ケースによって成長には大きな差が見られたが、その要因は多岐に渡っている。他の条件が等しい場合、実質為替レートの切り上げは成長の鈍化を伴った。しかし、世界需要及び交易条件の改善、マクロ経済刺激策或いは貿易の自由化をはじめとする構造改革など、他の要因がしばしば為替レートの切り上げの影響を相殺した。

本分析の結果は、巨額の経常黒字からの脱却を図る国々に、重要な含意を提示している。第一に、黒字からの反転は「死刑宣告」ではない。生産及び雇用に対する影響は平均して僅かであるのみならず、成長の質は改善する傾向にある。つまり、外需と内需、及び貿易財部門と非貿易財部門の成長のバランスが改善されるのである。第二に、多くの場合、黒字からの反転において為替レートの切り上げは非常に重要な役割を果たしたものの、内需刺激型のマクロ経済政策や、場合によっては根底にある不均衡の問題を解決する構造改革などを伴った場合に、結果は最も望ましいものとなった。最後に、過去

黒字反転期における、生産・雇用の伸び (%)

政策主導による黒字反転は、生産・雇用の鈍化を伴わない。



出典 IMFスタッフによる分析

注：数字は国民一人当たり実質GDP並びに雇用の、反転前3年間及び反転後3年間の平均成長率を表す。アスタリスク (*) は、成長率が統計上10%レベルと著しかったものを示す。「政策主導による通貨切り上げ」は、本文で示した通り、政策主導で少なくとも10%の通貨切り上げが行われたケースを表す。「マクロ経済刺激策」は、本文で示したとおり、財政或いは金融政策が行われたケースを表す。

の反転の実例から、マクロ経済政策は、過度に拡張的且つ長期に渡って行われた場合、インフレ並びに資産価格の高騰を引き起こす危険性があるという点に留意する必要がある。